

業務案内

● 受託調査（概要）

お客様からのスポットやシステムの調査・リサーチを受託し、ユーザーの事業・販売・商品戦略などに役立つ調査・情報をご提供致します。（国内調査・ネット調査・海外調査・企業調査・等）

- 新規市場調査・情報（国内・世界市場／主要プレイヤー／メーカーシェア／製品・需要別比率 等）
- 販売・生産実績調査（予測／需要予測／消費者動向／流通チャネルなどの市場情報・等）
- 会社組織、経営戦略、開発戦略、販売状況などの企業情報・企業調査、特殊調査）

■ 受託調査の手順（一例）

受託調査は下記の手順で実施致します（一例）。
（一般的な流れ）（概要）

1. 調査設計 （御社ご担当者と担当スタッフとの打ち合わせ）
↓
2. 見積書 （調査設計・企画書を作成し、見積書を提示します）
3. 調査実施 （担当スタッフが、受託調査を実施致します）
↓
4. 経過報告 （御社のご要望に応じて、経過報告を致します） ※ ユニット查は除く
↓
5. 報告書の提出 （ご指定の期日に最終報告を致します） ※ 書類または電子データ

● 調査レポート ～ 市場予測・将来展望シリーズ

弊社スタッフの鋭利な市場感覚と将来動向予測により、ホットなテーマの調査企画を立案し、主に自社企画調査レポートを定期刊行物出版（B5判）の形式で提供しています。本レポートと同一内容のCDタイプ（PDFファイル）の提供も行っています。また、ご提供ファイルなど個別対応しています。

■ 主な自社企画調査レポート

（スマートグリッド市場の実態と将来展望 / コンデンサ市場・部材の実態と将来展望 / 燃料電池市場・技術の実態と将来展望 / スマートモビリティ市場の実態と将来展望 / 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望 / 二次電池市場・技術の実態と将来展望 / 車載用・産業用蓄電池市場の実態と将来展望 / スマートハウス市場の実態と将来展望 / 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望 / スマートエネルギー市場の実態と将来展望 / EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望 / 電子部品市場・技術の実態と将来展望 / スマートデバイス市場の実態と将来展望 / その他

税込価格：77,000円～121,000円 ※ 新刊予定も含まれます。

■ 商品コンセプト（概要）

- ・ ニーズや予算に合わせた調査レポート（スマートレポート：以下参照）を提供します。
- ・ ラインアップとして、印刷タイプ・CDタイプ・メールタイプなどを用意しています。
- ・ 現状で 市場予測・将来展望シリーズは、「スマートエネルギー・スマートデバイス関連」
- ・ スマートエネルギー関連：太陽光発電、風力発電、燃料電池、スマートコミュニティ 他

- ・スマートデバイス関連：半導体、リチウムイオン電池、コンデンサ、EMC ノイズ対策部品他

●スマートレポートとは

- ・注目及び今後も期待される業界を中心に1冊（200頁以上）にまとめた調査レポートです。
- ・商品ラインアップとして、印刷タイプ、CDタイプ（PDF）、印刷+CDタイプなどを用意。
- ・CDタイプは、本単位（オールセクション・AS）、章単位（ユニットセクション・US）。
- ・同一テーマで複数のUSのご注文も可能ですが、異なるテーマでの組み合わせも可能。
- ・また、[スマート調査](#)と組み合わせることで「オリジナル・レポート」の提供も可能です

お客様のニーズやご予算に合わせた市場調査レポート（B5・A4・CDタイプ）をご提供致します。

新規参入企業様を含めた事業計画のための立案・作成・実行・評価などに活用されています。

※ PDCA：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）

お問い合わせ先>

委託調査/企業調査/特殊調査などにご興味がありましたら、下記までお気軽にご連絡下さい。

創立 55 周年（Since 1966）

株式会社 日本エコノミックセンター

<企画・調査・編集・出版>

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号
日本橋吉泉ビル3F

TEL 03(3808)0611(代) / FAX 03(3808)0617(代)

URL : <https://www.j-economic.co.jp>

E-mail : info@j-economic.co.jp

主要取引先：旭化成グループ、伊藤忠商事、岩谷産業、宇部興産、NOK、大阪ガス
京セラ、小松製作所 J F E スチール、昭和電工、信越化学工業、新日本製鉄
住友グループ、積水化学工業、ソニー、帝人、TDK、東レ、東洋鋼鈑、
日新製鋼、日本軽金属、日本電気、パナソニックグループ、日立製作所
マクセル、本田技研工業、丸紅グループ、三井化学、三菱化学、三菱電機
三菱創業研究所、みずほ銀行、東京理科大学、名古屋大学、その他大手企業

蔵書数：国立国会図書館：515件 ※ 2022年3月31日現在